



エネルギーの環境影響

化石エネルギー

- 石炭
- 石油
- 天然ガス
- 原子力

グローバルな環境影響

- ・ 化石エネルギーは地下資源
- 地球温暖化
- 大気汚染、放射能汚染

再生可能エネルギー

- 太陽光発電
- 風力発電
- 小水力発電
- バイオマス

ローカルな環境影響

- ・ 再生可能エネルギーは自然が資本
- · 自然環境:森林、動植物、災害等
- · 生活環境:騒音、景観等

エネルギーの供給構造

化石エネルギー

化石エネルギーは地下資源

- ・ 見えにくい環境影響
- ・見えにくい産出地
- · 見えにくい稼ぎ主
- 広域大規模システム

再生可能エネルギー

再生可能エネルギーは自然が資本

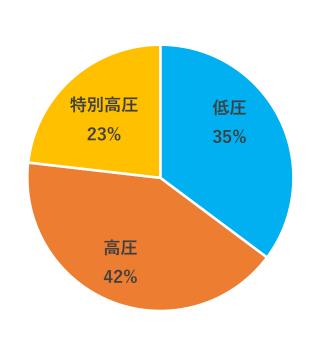
- 見えやすい環境影響
- 見えやすい産出地
- 見えやすい稼ぎ主
- ・ 地域分散型システム

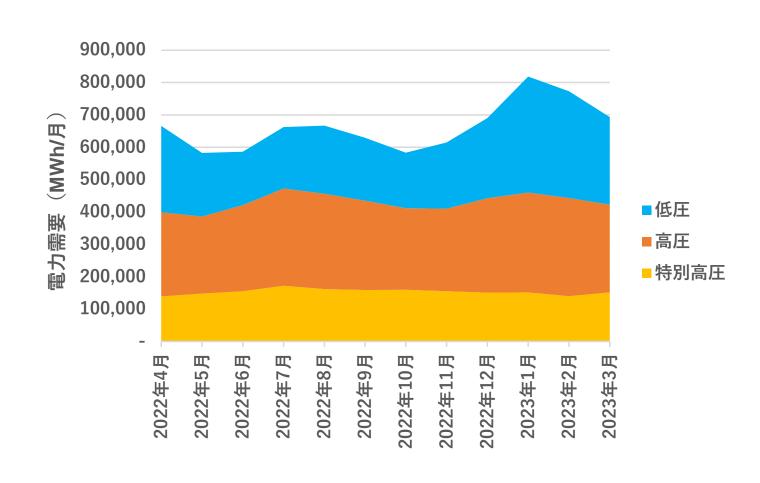
誰のためのエネルギーなのか?

我々はエネルギーを使い それをどのように賄うのか

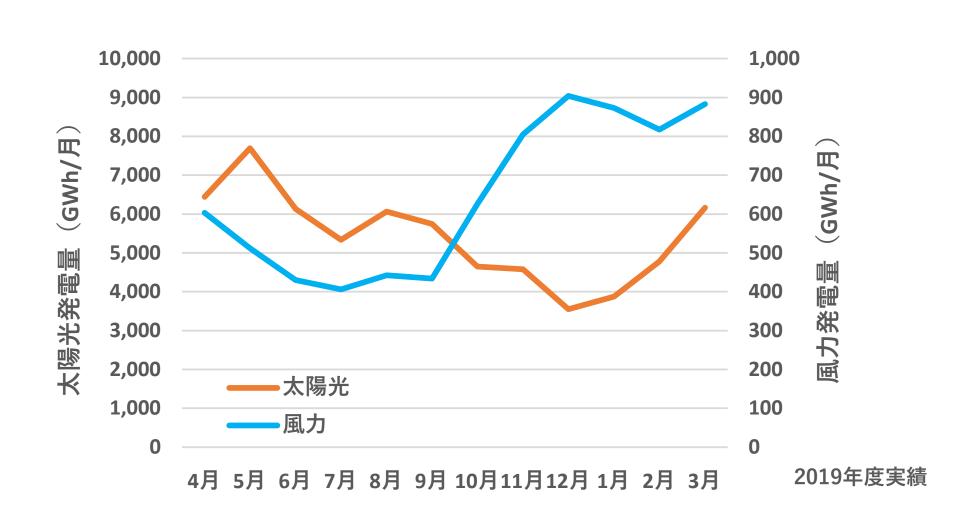
- ・個人として
- ・ 地域として
- ・ 国として

山形県におけるエネルギー消費の全体像① 山形県の電力需要量

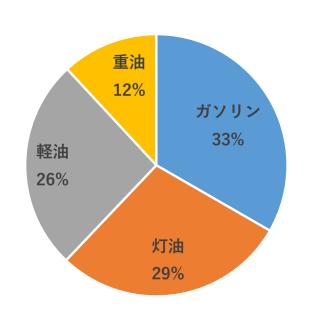




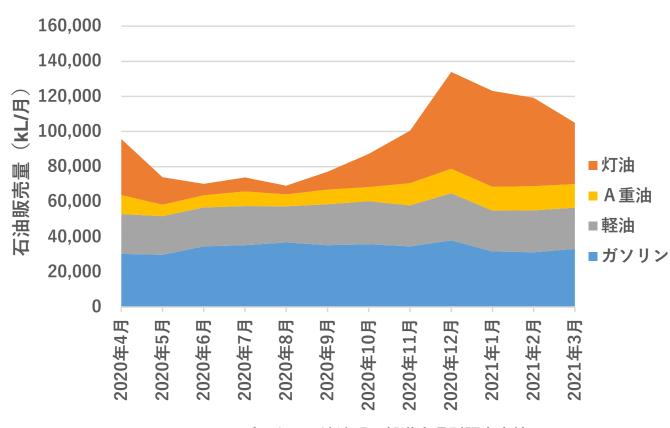
日本における 再生可能エネルギー電源の月別発電量



山形県におけるエネルギー消費の全体像② 山形県における月別石油消費量

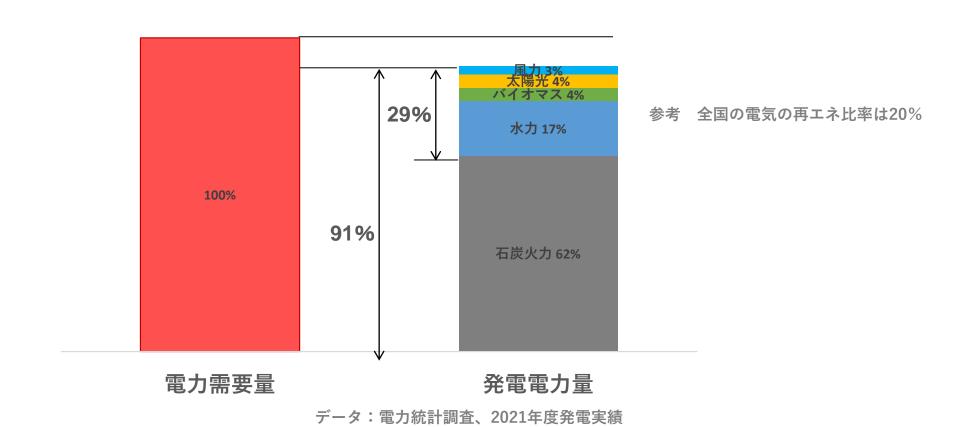


2020年度実績(一次エネルギー消費構成)

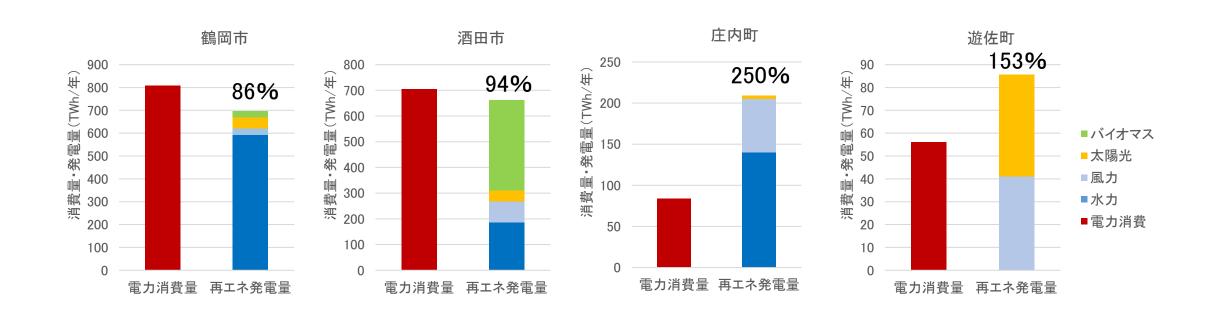


データ:石油連盟、都道府県別販売実績

山形県におけるエネルギー消費の全体像③ 県内電力需要量に対する県内発電所の発電量の割合



庄内地域4市町の再工ネ電力自給率 (電力消費量に対する再工ネ発電所の発電量の割合)



電力消費量は2019年度推計値、FIT再エネ発電設備発電量は推計値 東北芸術工科大学 三浦秀一

世界的に遅れた日本の住宅の省エネルギー基準

・ 1980年(昭和55年) 省エネ基準:断熱性能の基準導入

基準は省エネ性能を判断するための目安で、守る義務のない基準

· 1992年(平成4年) 新省工ネ基準:基準強化

1999年(平成11年) 次世代省エネ基準:基準強化

断熱性能の基準値はここで止まったまま

· 2013年(平成25年) 改正省エネ基準:設備も含めた一次エネルギー基準導入

・ 2020年 省エネ基準の適合義務化が予定されていたが見送られる

・ 2021年4月 省エネ基準の説明義務化(守る義務ではなく)開始

・ 2022年5月 建築物省エネ法改正案(適合義務化)衆議院可決

・ 2025年 省エネ基準適合義務化

寒い家で起こる、山形県の入浴時の死亡事故

入浴事故の死亡者は年間 **219**人 (山形県庄内保健所調査推計値)

交通事故の死亡者は年間 24人(2021年)

入浴事故は

- 60歳代から多く発生
- ・ 基礎疾患のない人でも発生
- ・寒い日に多く発生



山形の家を変える

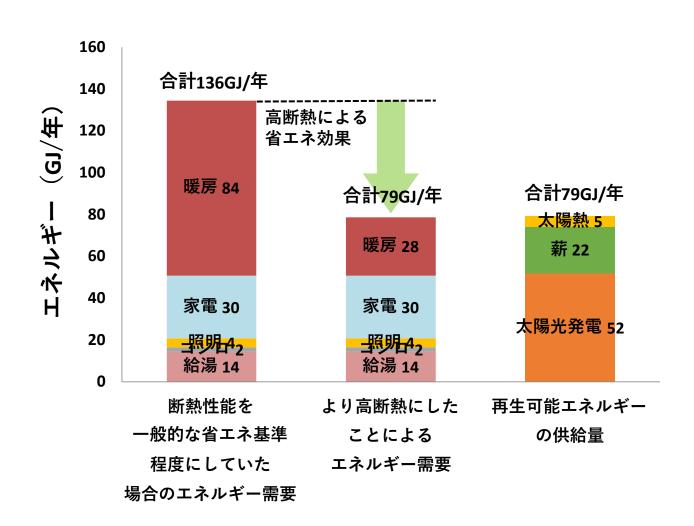
「やまがた健康住宅基準」

レベル	外皮平均熱貫流率(UA値)	
I (★★★)	3地域	0.24W/㎡K以下
	4 地域	0.28W/㎡K以下
	5 地域	0.28W/㎡K以下
Ⅱ (★★)	3地域	0.28W/㎡K以下
	4 地域	0.34W/㎡K以下
	5 地域	0.34W/㎡K以下
Ⅲ (★)	3地域	0.38W/㎡K以下
	4 地域	0.46W/㎡K以下
	5 地域	0.48W/㎡K以下

隙間相当面積(C値) 2.0cm2/㎡以下[推奨1.0cm2/㎡以下]

- 2018年度に山形県が創設した独自の基準
- 国の省エネ基準を上回る断熱性能を有する住宅の基準
- · ヒートショックによる住宅内における事故や各種疾患を防止する
- 住宅の冷暖房エネルギーを削減
- · やまがた健康住宅・再エネ設備パッケージ補助金 で最大200万円の補助
- ・ 山形市、飯豊町、東根市、白鷹町も同基準を採用 した補助制度を創設
- ・ 2022年度まで165棟

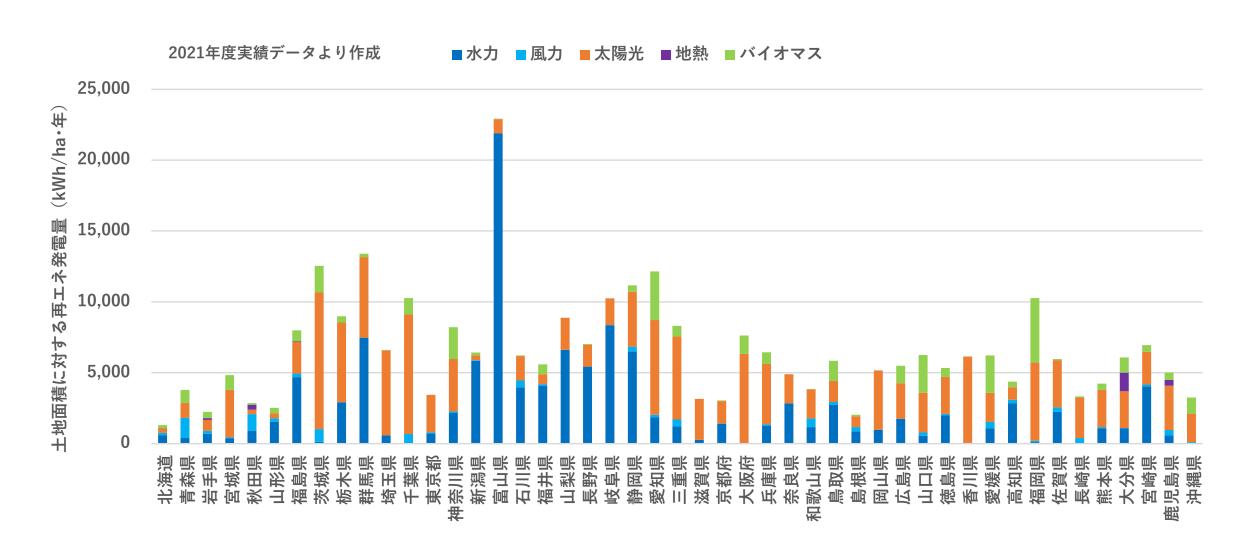
やまがた健康住宅+太陽光発電+薪ストーブ ゼロエネルギー住宅の我が家の例



しっかり断熱をして省エネルギー ができれば、残りのエネルギーと 同量のエネルギーを再生可能エネ ルギーでつくれる。

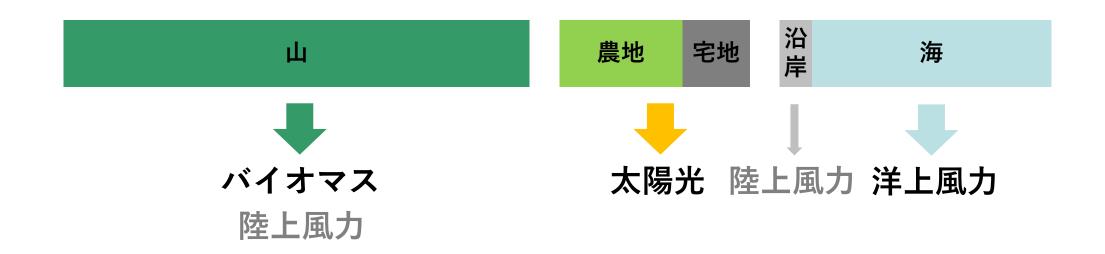
特別な技術がなくても、今ある技 術でゼロエネルギー住宅をつくる ことは可能。

現在の土地面積に当たり再エネ発電量(都道府県別)



再エネのための日本の土地利用計画

- ・ 再エネは化石エネに比べて土地が必要
- 日本は山が多く、平地が少ない
- 再エネは自然環境や生活環境と競合する可能性がある
- ・ 再エネのための土地利用計画が必要



様々な再生可能エネルギーの中で最も合理的で優先度の高いのは 建築物の屋根に設置する太陽光発電

- ・ 経済性が最も高い太陽光発電
- ・ 平野の少ない日本の国土の有効利用
- ・ 発電した電気を直接消費できる
- ・ 山形でも十分発電する

東京都の太陽光発電設置義務化

太陽光パネルの設置義務者は誰?

- ダ 年間の都内供給延床面積が合計20,000㎡以上の
 ハウスメーカー等の事業者が対象です。



どんなメリットがあるの?

毎月の光熱費が削減できます。

経済性

【毎月電気代1万円程度の戸建住宅に4kWを設置した場合】 光熱

光熱費の削減 売電収入

ダ 月々7,800円・<u>年間93,600円の経済的メリット</u>

⇒約98万円の設置費用が現在の補助金(10万円/kW)を 活用すると<u>約6年で回収!</u>



停電時に

電気が使えます。

CO2削減に貢献します。

環境

スギ林 2,000㎡分 (約200本分) の吸収量に 相当します。

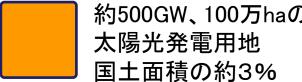


例えば、日本の電気を水力発電以外 すべて太陽光発電で賄うとしたら

日本の国土



戸建て住宅にはすべて太陽光を設置したとき さらに必要な太陽光発電のための面積 ↓ 約500GW、100万haの



屋根の次の太陽光発電は営農型ソーラーシェアリング

農地で食料だけでなく電気も生産する仕組み

平地の少ない日本の国土からすると必要不可欠

従来の農地農業の考え方を変える必要がある







地域と共生する再生可能エネルギーは 脱炭素というグローバルな課題に応えつつ 地域のローカルな課題にも応えるものに